

【演題名】2018年度アウトリーチ事業総括：セルフ・ネグレクトの方に必要な支援
～異変を早期に覚知し、医療・介護・福祉を統合する形で支援できる活動基盤や関係性の構築が急務～

78/80 文字

山本 里江¹⁾²⁾、井上 スエ子³⁾、川越 正平³⁾

- 1) 国立がん研究センターがん対策情報センター がん医療支援部
- 2) 国立がん研究センター東病院 緩和医療科
- 3) 松戸市在宅医療・介護連携支援センター

【目的】当在宅医療・介護連携支援センターでは、医師会が圏域ごとに募集配置した地域サポート医と連携して相談事例に対して医療的なおおまかな見立てや助言を行うとともに、医療機関受診や必要なサービスを拒否し直接訪問が必要なセルフ・ネグレクト(以下、SN)事例に対して、保険診療外で地域サポート医が包括職員とともに現場に赴くアウトリーチ(以下、UR)を実施している。

【方法】2018年度にURを実施したSN事例について調査した。

【結果】期間中の相談335件のうち41件(12%)にURを実施した。急を要する事例では、ほぼ即日に実施した。世帯構成は独居が19件(46%)と最も多く、次いで高齢者のみの世帯8件(20%)、8050世帯9件(22%)、その他も複雑な家庭状況であり、36件(88%)は近隣から孤立し、生活保護は8件(20%)。経済的困窮18件(44%)、金銭管理困難12件(29%)、身体不衛生26件(63%)、ごみ屋敷を含む不衛生な住環境22件(54%)あり。またライフライン停止7件(17%)や家賃滞納2件(4%)を認めていた。全例で認知症・疑いや慢性疾患の受療中断などの医療的問題を複数抱えており、21件(51%)においてはUR初回時に生命に著しい危険が生じている状態であった。UR実施後、37件(90%)が医療とつながり、介護保険未利用者26件が介護保険サービスにつながった。また7日以内の緊急入院が6件(15%)、緊急施設入所が2件(5%)あり、最悪の事態を避けることができた。

【考察】SNの方々の多くは医療的介入を拒否していたのではなく、その必要性を認識できず助けを求められなかったと考えられる。URにより適切な医療を提供する意義は大きい。SNは長期化することで更に複雑で重大な事態になりがちだが、多くの事例で深刻化する以前から何らかの異変を、家族や地域、医療や行政とのつながりの複数方面において複数回にわたり認めており、事例の分析を重ねることで地域全体の課題と解決の糸口が明らかとなった。